

平成 18 年 3 月 27 日

東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
日本マクドナルド株式会社
 代表取締役社長 原 田 永 幸

第 4 期貸借対照表・損益計算書

貸 借 対 照 表

平成 17 年 12 月 31 日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	10,608	支払手形	6,214
売掛金	8,371	買掛金	10,853
食品材料	2,161	短期借入金	14,000
貯蔵品	683	未払金	19,076
前払費用	486	未払費用	7,516
繰延税金資産	1,093	未払法人税等	63
未収金	6,507	未払消費税等	1,258
貸倒引当金	80	前受金	469
流動資産合計	29,832	預り金	882
		設備関係支払手形	2,060
固定資産		設備関係未払金	1,789
有形固定資産		賞与引当金	1,143
建物	14,028	その他	39
構築物	1,276	流動負債合計	65,366
機械及び装置	8,589	固定負債	
工具器具及び備品	4,595	退職給付引当金	1,347
建設仮勘定	61	役員退職慰労引当金	27
有形固定資産合計	28,550	預り保証金	853
無形固定資産		固定負債合計	2,227
営業権	1,327	負債合計	67,594
無形固定資産合計	1,327	(資本の部)	
投資その他の資産		資本金	100
長期貸付金	32	資本剰余金	
更生債権等	2	資本準備金	219
長期前払費用	3,195	その他資本剰余金	
繰延税金資産	1,713	資本金及び資本準備金減少差益	400
貸倒引当金	2	利益剰余金	
投資その他の資産合計	4,942	当期末処理損失	3,660
固定資産合計	34,820	資本合計	2,941
資産合計	64,652	負債及び資本合計	64,652

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

平成 17 年 1 月 1 日から
平成 17 年 12 月 31 日まで

(単位 : 百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		
直営店売上高	295,914	
フランチャイズ収入	28,435	
その他売上高	908	325,258
売上原価		
直営店売上原価	270,500	
フランチャイズ収入原価	20,093	
その他売上原価	225	290,819
販売費及び一般管理費		33,343
営業利益		1,095
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	0	
業務委託収入	547	
未回収商品券収入	270	
受取保険金	171	
その他	455	1,445
営業外費用		
支払利息	165	
店舗用固定資産除却損	590	
その他	74	830
経常利益		1,710
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	12	
店舗移転補償金	8	20
特別損失		
固定資産除却損	313	
新勤務時間管理方式の導入に伴う損失	2,604	2,917
税引前当期純損失		1,187
法人税、住民税及び事業税	61	
法人税等調整額	479	418
当期純損失		768
前期繰越損失		2,892
当期末処理損失		3,660

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

継続企業の前提に関する注記

当社は、前営業年度において 2,172 百万円の債務超過になっておりました。当営業年度において 768 百万円の当期純損失を計上した結果、2,941 百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、親会社からの全面的な支援を受け業務を遂行していきます。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

食品材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定額法

(2) 無形固定資産.....定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として 13 年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が 13 年を下回ったため 8 年に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が 185 百万円増加し、また販売費及び一般管理費が 145 百万円増加したため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 330 百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、同引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等に関する会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は300百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,504百万円であります。
2. 有形固定資産から次の圧縮額がそれぞれ控除されています。
機械及び装置 8百万円 工具器具及び備品 20百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している厨房機器、I S P及びP O Sシステムがあります。
4. 支配株主に対する金銭債権・債務
(1) 支配株主に対する短期金銭債権は 4,500百万円であります。
(2) 支配株主に対する短期金銭債務は 18,471百万円であります。
5. 資本の欠損
商法施行規則第92条に規定する差額は3,660百万円あります。

(損益計算書関係)

1. 支配株主との営業取引による取引高は50,583百万円、営業取引以外の取引高は713百万円あります。
2. 特別損失
新勤務時間管理方式の導入に伴う損失には以下のものが含まれております。

過年度未払賃金	2,494 百万円
コールセンター設置費用	110 百万円
計	2,604 百万円
3. 1株当たりの当期純損失は 76,849.32円あります。
(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)